



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社レオパレス21
 コード番号 8848 URL <https://www.leopalace21.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮尾 文也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 竹倉 慎二 TEL 050-2016-2907
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	332,710	2.7	28,645	12.5	27,813	11.8	10,014	△34.9
2025年3月期第3四半期	323,970	2.3	25,456	27.2	24,880	50.2	15,391	3.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,874百万円 (△44.8%) 2025年3月期第3四半期 16,084百万円 (△12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	29.88	27.11
2025年3月期第3四半期	48.45	35.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	164,147	39,347	20.6
2025年3月期	216,625	88,268	37.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 33,839百万円 2025年3月期 81,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—	5.00	—		
2026年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	444,100	2.8	34,800	19.1	33,000	22.5	13,000	△27.2	38.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	334,415,678株	2025年3月期	329,389,515株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	16,711,984株	2025年3月期	11,694,621株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	335,142,379株	2025年3月期3Q	317,695,062株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、本日(2026年2月13日)、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	323,970	332,710	+8,739	+2.7%
売上原価	264,482	264,968	+485	+0.2%
売上総利益 (売上総利益率)	59,488 (18.4%)	67,742 (20.4%)	+8,254	+13.9% (+2.0p)
販売費及び一般管理費	34,031	39,097	+5,066	+14.9%
営業利益 (営業利益率)	25,456 (7.9%)	28,645 (8.6%)	+3,188	+12.5% (+0.7p)
E B I T D A (営業利益+減価償却費)	28,131	31,054	+2,923	+10.4%
経常利益	24,880	27,813	+2,932	+11.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,391	10,014	△5,376	△34.9%

当第3四半期連結累計期間の売上高は、家賃単価が上昇基調で推移したことにより、332,710百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。営業利益は、人的投資（従業員数の増加や待遇改善）等に伴う販管費の増加があったものの、増収および売上原価の抑制による収益性の向上がこれを上回り、28,645百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。E B I T D Aは31,054百万円（前年同四半期比10.4%増）、経常利益は27,813百万円（前年同四半期比11.8%増）と、それぞれ順調に推移いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、自己新株予約権消却損10,068百万円を特別損失として計上したこと等により、10,014百万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前第3四半期	当第3四半期	増減額
賃貸事業	312,649	321,222	+8,572	31,746	34,747	+3,001
シルバー事業	10,372	10,334	△37	△597	△736	△139
その他事業	948	1,153	+204	△1,825	△1,965	△139
調整額	—	—	—	△3,866	△3,400	+466
合計	323,970	332,710	+8,739	25,456	28,645	+3,188

① 賃貸事業

当第3四半期末の入居率は84.14%（前年同四半期末比△0.28ポイント）、期中平均入居率は85.36%（前年同四半期比増減なし）となりました。なお、当第3四半期末の成約家賃単価指数（2016年4月を100とする）は118（前年同四半期末比+7ポイント）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、家賃単価の上昇等により321,222百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は、増収効果に加えて家賃原価の減少や空室損失引当金の戻入が発生したこと等により34,747百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

② シルバー事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は10,334百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失は736百万円（前年同四半期比139百万円損失増加）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の施設数は85施設となっております。

③ その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,153百万円（前年同四半期比21.5%増）、営業損失は1,965百万円（前年同四半期比139百万円損失増加）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期末	増減額	増減率
資産	216,625	164,147	△52,477	△24.2%
負債	128,356	124,799	△3,556	△2.8%
純資産	88,268	39,347	△48,921	△55.4%
自己資本比率	37.5%	20.6%	—	△16.9p

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末比52,477百万円減少の164,147百万円となりました。これは主に、現金及び預金が41,893百万円、売掛金が1,097百万円、建物及び構築物（純額）が1,870百万円、繰延税金資産が6,333百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比3,556百万円減少の124,799百万円となりました。これは主に、賞与引当金が3,437百万円、株式給付引当金が1,259百万円それぞれ増加した一方、未払金が4,736百万円、前受金及び長期前受金が2,672百万円、空室損失引当金が775百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末比48,921百万円減少の39,347百万円となりました。これは主に、資本剰余金の減少15,105百万円（新株発行後の減資による増加19,234百万円、株式交付信託への自己株式処分による増加679百万円、自己株式の消却による減少35,017百万円）、利益剰余金の減少26,059百万円（親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加10,014百万円、自己株式の消却による減少32,820百万円、配当金の支払による減少3,253百万円）、自己株式の増加4,389百万円（公開買付けによる増加71,552百万円、信託における帳簿価額の増加679百万円、消却による減少67,837百万円等）、円高に伴う為替換算調整勘定の減少1,842百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比16.9ポイント低下し20.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年11月14日の「第2四半期（累計）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,408	46,515
売掛金	7,913	6,815
完成工事未収入金	1,085	1,377
有価証券	100	-
販売用不動産	174	518
未成工事支出金	229	690
前払費用	2,198	2,479
その他	6,236	5,564
貸倒引当金	△3,129	△3,083
流動資産合計	103,215	60,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,456	17,586
機械装置及び運搬具（純額）	5,009	4,536
土地	32,410	31,813
リース資産（純額）	1,358	1,531
建設仮勘定	269	247
その他（純額）	470	276
有形固定資産合計	58,974	55,991
無形固定資産		
その他	1,002	939
無形固定資産合計	1,002	939
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616	4,566
長期貸付金	486	470
長期前払費用	1,418	1,429
繰延税金資産	42,977	36,643
その他	6,226	5,601
貸倒引当金	△2,292	△2,373
投資その他の資産合計	53,432	46,339
固定資産合計	113,409	103,270
資産合計	216,625	164,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,689	8,597
工事未払金	424	252
短期借入金	30,000	30,000
リース債務	398	470
未払金	9,909	5,173
未払法人税等	401	594
前受金	36,493	34,278
未成工事受入金	340	831
賞与引当金	-	3,437
完成工事補償引当金	1,834	1,816
工事損失引当金	8	-
空室損失引当金	3,216	2,785
保証履行引当金	759	688
その他	2,868	3,236
流動負債合計	95,343	92,163
固定負債		
リース債務	1,232	1,358
長期前受金	5,021	4,564
長期預り敷金保証金	6,424	5,995
完成工事補償引当金	5,343	4,776
空室損失引当金	1,121	775
株式給付引当金	954	2,214
退職給付に係る負債	10,380	10,633
その他	2,536	2,319
固定負債合計	33,013	32,636
負債合計	128,356	124,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,120	15,015
利益剰余金	47,490	21,430
自己株式	△4,359	△8,749
株主資本合計	73,350	27,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△151	△197
為替換算調整勘定	8,122	6,279
退職給付に係る調整累計額	△51	△39
その他の包括利益累計額合計	7,918	6,043
新株予約権	391	22
非支配株主持分	6,607	5,485
純資産合計	88,268	39,347
負債純資産合計	216,625	164,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	323,970	332,710
売上原価	264,482	264,968
売上総利益	59,488	67,742
販売費及び一般管理費	34,031	39,097
営業利益	25,456	28,645
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	87	93
投資有価証券評価益	81	86
為替差益	143	377
持分法による投資利益	34	-
その他	221	343
営業外収益合計	603	938
営業外費用		
支払利息	1,122	700
支払手数料	-	660
資金調達費用	-	257
株式交付費	-	83
持分法による投資損失	-	27
その他	57	41
営業外費用合計	1,180	1,770
経常利益	24,880	27,813
特別利益		
固定資産売却益	65	63
新株予約権戻入益	-	150
補修工事関連損失引当金戻入額	1,198	-
特別利益合計	1,263	213
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	8	6
減損損失	-	78
持分変動損失	7	-
自己新株予約権消却損	-	10,068
特別損失合計	15	10,153
税金等調整前四半期純利益	26,128	17,873
法人税等	10,004	7,123
四半期純利益	16,124	10,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	732	735
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,391	10,014

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	16,124	10,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△45
為替換算調整勘定	△19	△1,842
退職給付に係る調整額	13	12
その他の包括利益合計	△39	△1,875
四半期包括利益	16,084	8,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,351	8,139
非支配株主に係る四半期包括利益	732	735

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株発行及び減資)

当社は、2025年6月11日付で、Fortress Investment Group LLCの関連事業体である千鳥合同会社から新株予約権の一部行使による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,617百万円増加しました。

なお、当該増加額の合計19,234百万円については、2025年6月26日開催の第52期定時株主総会決議に基づき、2025年7月31日付でその他資本剰余金へ振り替えております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月16日付で自己株式137,072,803株を取得しました。これにより、自己株式が71,552百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月26日付で、当社が設定した株式交付信託に対して自己株式2,939,100株を処分いたしました。

これにより、自己株式処分差益（その他資本剰余金）を計上するとともに、信託に残存する当社株式は信託における帳簿価額で自己株式として計上していることから、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ679百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年9月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月29日付で自己株式132,046,640株を消却しました。これにより、その他資本剰余金が35,017百万円、その他利益剰余金が32,820百万円、自己株式が67,837百万円減少しております。

これらの資本政策等の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が15,105百万円、利益剰余金が26,059百万円それぞれ減少、自己株式が4,389百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が15,015百万円、利益剰余金が21,430百万円、自己株式が8,749百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,674百万円	2,409百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	21,135	—	—	21,135	—	21,135
メンテナンス等	27,266	—	—	27,266	—	27,266
社宅代行	728	—	—	728	—	728
屋根借り太陽光発電	2,097	—	—	2,097	—	2,097
請負工事	676	—	—	676	—	676
その他	—	10,372	729	11,102	—	11,102
顧客との契約から生じる収益	51,903	10,372	729	63,006	—	63,006
賃料	242,895	—	—	242,895	—	242,895
付帯サービス等	13,840	—	—	13,840	—	13,840
家賃保証	2,902	—	—	2,902	—	2,902
入居者家財保険	1,107	—	—	1,107	—	1,107
その他	—	—	218	218	—	218
その他の収益	260,745	—	218	260,964	—	260,964
外部顧客への売上高	312,649	10,372	948	323,970	—	323,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	240	253	△253	—
計	312,662	10,372	1,189	324,224	△253	323,970
セグメント利益又は損失(△)	31,746	△597	△1,825	29,323	△3,866	25,456

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,866百万円には、セグメント間取引消去198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	21,707	—	—	21,707	—	21,707
メンテナンス等	28,009	—	—	28,009	—	28,009
社宅代行	770	—	—	770	—	770
屋根借り太陽光発電	2,106	—	—	2,106	—	2,106
請負工事	991	—	—	991	—	991
その他	—	10,334	782	11,117	—	11,117
顧客との契約から生じる収益	53,585	10,334	782	64,703	—	64,703
賃料	249,607	—	—	249,607	—	249,607
付帯サービス等	14,117	—	—	14,117	—	14,117
家賃保証	2,751	—	—	2,751	—	2,751
入居者家財保険	1,159	—	—	1,159	—	1,159
その他	—	—	370	370	—	370
その他の収益	267,636	—	370	268,007	—	268,007
外部顧客への売上高	321,222	10,334	1,153	332,710	—	332,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	257	269	△269	—
計	321,234	10,334	1,410	332,980	△269	332,710
セグメント利益又は損失（△）	34,747	△736	△1,965	32,045	△3,400	28,645

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,400百万円には、セグメント間取引消去216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,616百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「賃貸事業」セグメントにおいて、正味売却価額が著しく低下した賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

(重要な会社分割)

当社は、2026年1月30日公表の「会社分割（簡易吸収分割）及び子会社の異動（特定子会社の異動）に関するお知らせ」の通り、2026年1月30日開催の取締役会において、2026年4月1日（予定）を効力発生日とし、当社のシルバー事業のうち、有料老人ホーム22施設に係る事業に関して有する権利義務を、吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社アズ・レジデンスに承継させる会社分割（以下、「本件会社分割」といいます。）を実施することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しております。

1. 本件会社分割の目的

当社は、2025年5月9日公表の中期経営計画「New Growth 2028」において、シルバー事業における稼働率の向上と運営の安定化による、早期黒字化の実現を掲げております。

本件会社分割の実施により、当社からシルバー事業を連結子会社へ分割することで、経営課題の明確化を進め、収益力の向上と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 本件会社分割の要旨

(1) 日程

取締役会決議日 : 2026年1月30日

吸収分割契約締結日 : 2026年1月30日

効力発生日 : 2026年4月1日（予定）

(2) 本件会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社アズ・レジデンスを承継会社とする吸収分割

(3) 本件会社分割に係る割当の内容

本件会社分割は、当社と当社の完全子会社との間で行われるため、本件会社分割に際して、株式の割当その他対価の交付は行われません。

(4) 分割する事業の内容

当社シルバー事業のうち、有料老人ホーム22施設に係る事業

(5) 分割する事業の経営成績（2025年3月期）

分割事業の売上高 : 3,551百万円

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(多額な資金の借入)

当社は、2026年2月13日公表の「株式会社みずほ銀行からの資金の借入（リファイナンス）及び財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結に関するお知らせ」の通り、2026年2月13日開催の取締役会において、2025年3月14日に株式会社みずほ銀行より調達した借入金（以下「既存ローン」といいます。）のリファイナンスを目的に、同行との間で財務上の特約が付された金銭消費貸借契約（以下「本ローン契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

1. 本ローン契約の目的

本ローン契約を通じて既存ローンの返済に充当するとともに、借入条件の見直しを通じて財務基盤の安定性向上を図ります。

2. 本ローン契約の概要

(1) 借入先	株式会社みずほ銀行
(2) 借入形態	タームローン
(3) 借入金額	300億円
(4) 契約日	2026年2月20日(予定)
(5) 契約期間	2026年2月27日～2029年2月28日
(6) 適用利率等	日本円Tibor + 1.10%
(7) 返済方法	期日一括返済
(8) 担保・保証	無担保・無保証

3. 本ローン契約に付される財務上の特約の内容

- ① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が、2026年3月期を初回とし、以降の決算期につき損失とならないようにすること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2026年3月期を初回とし、以降の決算期につき損失とならないようにすること。
- ③ 各年度の決算期におけるネットデット対EBITDA比率が5倍を超えないようにすること。